

② 代表理事はマネジメント面での実績が明らかではなく、その点を懸念するという指摘がある。これに対して、考え方を伺いたい。

<設立準備委員段階での議論 評議員 堀井良殷>

設立準備段階では、誰を代表理事にするかということについて十分な議論を行いました。

堀井は NHK という大組織の大阪放送局長さらに NHK の理事を経験し、さらにその後 20 年近く関西・大阪 21 世紀協会の代表理事をしています。その経験から言うと、大組織のマネジメント力と、小組織の公益財団法人とりわけ役職員の出身母体が異なる組織のマネジメント力とは異なることを実感しています。

出口は研究者でありながら、財団法人の事務局長、社団法人の専務理事を経験し、上記のことについても熟知しています。さらに、90 カ国の人々が会員となっている国際組織 ISTR (本部米国) の会長も経験しています。とりわけ、ISTR については、アラブ人とユダヤ人など様々な民族の理事がいる中で、反米感情の中から米国の本部の第三世界への移転問題が理事の中で勃発したときにも、知識に基づく見事なマネジメント力を駆使して問題の収束を図った見事な実績を有しています。

当初、出口からは堀井の経験を買って堀井を代表理事に推しておりました。しかしながら、今回の組織は全く未知の組織であり、公益法人をはじめとする他の非営利法人、ソーシャルセクターに関する深い知識、さらに、内閣府公益認定等委員会委員として政府側の立場をも経験している出口を措いて他に代表理事はありえないということで一致しております。とりわけ、原文人は「出口さんが代表理事を務めなければ人はついてこない」と強い口調で逡巡している出口を説得しております。

その後の実際のマネジメント力は全く期待に背かないもので、大阪北部地震、台風 21 号、台風 24 号などの予期せぬ災害が続く中、関西の重鎮をはじめ瞬く間に様々な人を巻き込み、指示をし、統率し、疾風の如く、申請するに至っております。

我々一堂この点は舌を巻いているところでございます。こうした点から、役員、評議員等全く代表理事のマネジメント力には全く不安を抱いておりません。

なお、本組織は大事な資金を預かりますので、個人のマネジメント力だけではなく、「組織としてのマネジメント力」を担保する必要があると考えます。その点からも生え抜きで学校法人の理事長になった池内、若い頃からずっと企業の社長を務めていただけては、大阪 NPO センターの代表理事を 20 年以上務める金井の両名を理事にして万全を期しているところでございます。

以上

平成 30 年 12 月 18 日

堀井良殷



② 代表理事はマネジメント面での実績が明らかではなく、その点を懸念するという指摘がある。これに対して、考え方を伺いたい。

<代表理事 選任の理由 理事 池内啓三（学校法人関西大学理事長）>

定款上、代表理事は理事会で選任することから、理事として代表理事のマネジメント力について所見を述べさせていただきます。


代表理事は研究者であるとともに、官民を巻き込んで「民都大阪フィランソロピー会議」の立ち上げを実現し、その議長として、日本では初となる運動を展開しています。同会議は、大阪府・大阪市の公式会議体ですが、府・市の職員は、議長（代表理事）の指示のもとで同会議を運営しており、大阪の財界や非営利団体を巻き込んで新しい価値や文化を創出しようとする手腕は、類稀なものがあります。

また、弊財団の申請にあたっては、大阪府北部地震による困難な状況の中、代表理事のマネジメント力、リーダーシップが存分に発揮され、限られた時間の中で必要な要件を整えることができました。本法人からは、外郭団体社長（元常任理事）と現管財局長が指定後職員となりますが、両名に対しても、職務経験や適性を正確に見定め、最大限にその能力を活用しています。

前述のマネジメント力、リーダーシップに加え、代表理事は、民間公益活動に関する幅広い知見や学識を有しており、公益法人制度をふまえた法人運営に精通していることから、弊財団の代表理事として最適任であると思慮いたします。弊財団は、代表理事のもと、我が国の将来のためにチーム一丸となって奔走することを目指しています。

2018.12.19.

理事

池内啓三 



- ④ 代表理事の報酬について、預金保険機構を参照する理由を伺いたい。また、事業計画において、660 億円の運用資金収入とあるが、その考え方を伺いたい。

<評議員 堀井良殷>

代表理事（定款上は「理事長」ですが、以下法律上の用語の「代表理事」と表現します）の報酬についてのご質問ですが、本件は評議員会の決定であり、評議員会での議長を務めましたので堀井から回答させていただきます。

役職員の報酬・給与規程をどのように設定するかについては、次の順序で考察しました。まず、休眠預金のスキームで現に存在している団体は、預金保険機構しかありません。資金分配団体は今後公募で選定していきますので、現時点で参照することができません。他の法人等の給与規程については、それを参考にする積極的理由が見出せなかったため、預金保険機構の給与・報酬体系を基礎とすることにしました。

次に、預金保険機構の規程に基づき、これを積極的に上げる理由ないし積極的に下げる理由を検討しました。検討の結果、どちらもないという結論に達しました。但し、地域手当は異常に高いという意見が出たため、その半額としております。また、理事長報酬はあまりに複雑な手当てによる計算があり、給与計算時に間違える可能性があることから、簡素化を図って一部手当てを省いております。その結果、代表理事に関しては預金保険機構代表理事より絶対額では1割以上低い額となっております。

さらに、これを代表理事の絶対額として妥当かどうか検討しました。その際、重要なことは「代替可能性」です。代表理事は常勤職であり、毎年700億円の活用の全責任を負うこととなります。また、本法人はガバナンスをしっかりとする必要から、常時、立法趣旨に照らして、最適な代表理事であるかという観点から、ガバナンスを図っていく必要があると考えております。そうしますと、いついかなるときでも代表理事を代替可能にするにふさわしい給与・報酬体系を有している必要があると考えました。その結果、絶対額としても妥当ではないかと判断しております。

なお、現行の代表理事は事務総長の役職を兼務し、事務総長の給与については無報酬としております。これは、使用人兼務の給与を支給するとその部分が隠され、情報公開が不正確になるため、役員報酬としてしっかりと記載し、積極的に情報公開しようとするための措置を取っております。

平成30年12月18日

堀井良殷



④ 代表理事の報酬について、預金保険機構を参照する理由を伺いたい。また、事業計画において、660 億円の運用資金収入とあるが、その考え方を伺いたい。

島田監事 回答

- ・ 代表理事の報酬については、堀井評議員の書面と同意見です。
- ・ 「運用資金収入」という勘定科目については、資金収支会計上の勘定科目の明示がないため、法律の用語に基づいて正確性を期すために、使用したものです。休眠預金等活用法及び関連諸法令で勘定科目名の規定がない以上、当該勘定科目の意味内容の説明で妥当なものと考えます。指定後もなお勘定科目名が関係法令で規定されないのであれば、計算書類上、「運用資金収入」と表示し、注記の記載でその内容を明らかにする予定です。

以上

日 付： 平成30年12月20日

指定申請団体名： 一般財団法人民都大阪休眠預金等活用団体

役職 及び 氏名： 監事 島田 牧子

